長谷川事務局長がUNWTOの会合に出席
ハイデラバードでサステーナブル・ツーリズム開発会議

日本旅行業協会（ＪＡＴＡ）の長谷川和芳事務局長は４月12日と13日の両日、インドのハイデラバードで開催された国連世界観光機関（ＵＮＷＴＯ）のサステーナブル・ツーリズム開発会議に出席しました。

同会議にはアジア太平洋地域から約20カ国・地域の１８０人が出席し、旅行者数が２０２０年まで年間平均３・８％増と予測されるなど、高い成長率が見込まれているアジア太平洋地域で、域内全域と各国が取り組むサステーナブル・ツーリズム開発について、その共通課題を明確にした上で議論が繰り広げられました。

会議初日には、ＪＡＴＡの長谷川事務局長が〝Japan's Sustainable Tourism Development〟をテーマに英語で講演を行い、特に、外国では見られないＪＡＴＡの機能と東北震災復興の取り組みにおけるベストプラクティスを報告し、講演の最後には「ＪＡＴＡ旅博２０１３」についても紹介しました。

UNWTO本部のラファイ事務局長と長谷川事務局長

また、日本からの参加者とＵＮＷＴＯ本部との個別会議も開催され、４月12日の午後にパークハイアット・ハイデラバードで行われた会合では、ＵＮＷＴＯ本部の幹部４人と日本側からの参加者７人が、ＵＮＷＴＯとＪＡＴＡとの包括的協力関係をどのように構築し、具体的なアクションプランをどう講じるかなどについて議論を行いました。

会合では、ＵＮＷＴＯのタレブ・ラファイ事務局長から、⑴ＪＡＴＡ・ＵＮＷＴＯ本部・ＵＮＷＴＯ日本事務所の三者による協力で、ＪＡＴＡと観光関係者が取り組んだ東北震災復興活動を、観光産業界における復興策のベスト・プラクティスとして印刷物にまとめ発行する、⑵ＵＮＷＴＯ本部とＪＡＴＡの間で包括的パートナーシップ協定を締結する、という２点について提案がありました。

インドのハイデラバードで開催された国連世界観光機関（UNWTO）のサステーナブル・ツーリズム開発会議

一般紙論説委員らに業界の現状を説明
広報委員会、ＪＡＴＡの取り組みなどに理解求める

日本旅行業協会（ＪＡＴＡ）広報委員会は４月15日、東京・霞ヶ関の尚友会館で、一般紙の論説委員や編集委員、記者などを対象に「記者レク・懇談会」を開催し、一般紙11紙とＮＨＫ25人が集まりました。

同委員会の高橋敦司委員長（写真中央、びゅうトラベルサービス代表取締役社長）が「旅行業界の現状と課題及び旅行業の役割とＪＡＴＡの取り組み」をテーマに日本の旅行業を取り巻く状況やグローバルな旅行市場の動き、日本の国際競争力などを多面的に語り、「旅行」の経済的・文化的価値やＪＡＴＡによる政策提言など新しい取り組みを紹介しました。

業界の現状を説明する高橋委員長（中央）

仙台・東京・福岡で新入社員研修
旅行業法と旅行業約款を正しく理解

日本旅行業協会（ＪＡＴＡ）研修・試験委員会は４月16日から26日まで、仙台・東京・福岡で平成25年度新入社員基礎（旅行業法・旅行業約款）研修を４回にわたって実施しました。

新人社員の研修は、旅行会社各社でＯＪＴ（職場内教育）や集合研修などの形で実施されていますが、旅行者との旅行契約の基本となる旅行業約款や旅行業者が遵守すべき旅行業法については、十分な研修を行えないまま現場に配属せざるをえないという声も少なくありません。

ＪＡＴＡでは、こうした実態も踏まえて、入社３年未満の社員を対象に、旅行業法の基本と旅行者との契約の基本となる旅行業約款を正しく理解してもらうための研修を実施しています。